

事務事業評価

平成 25 年度

担当課 学校教育課

基本事項	事務事業名	外国語指導助手招致事業			整理番号	2302
	根拠法令等	学校教育法施行規則第50条～53条 小学校学習指導要領 学校教育法施行規則第72条 準用規定 中学校学習指導要領		実施を義務付ける規定	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予算科目	10 款 1 項 4 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
		節 第2節 義務教育の充実	事業区分	市民サービス事業		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	グローバル化が急速に進む現代社会では、学校教育において、国際理解教育や国際交流活動の実践をとおして、将来を担う児童生徒の国際感覚の醸成が求められている。本市においても、外国語教育の充実が課題の一つである。				計画期間	始期	平成	8	年から		
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	外国語指導助手を4名招致し、市内全ての小・中学校の授業において活用を図り、児童生徒のコミュニケーション能力及び学力(英語力)の向上を目指す。										
	目的達成のための 具体的手段・方法	英語及び外国語活動の指導の充実を図るため、中学校には週に2～3回、小学校には週に1回程度派遣をし、ALTの活用を図る。										
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	23 年度	24 年度	25 年度					
		① 英語及び外国語活動の担当者へアンケートを実施し、ALTを活用することにより授業の充実が図れたとの回答が、80%以上となることを目指す。	目標	%				80%以上				
			実績	%								
達成率	%											
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	① 外国語指導助手の活用時数が、1日平均3.5時間以上となるようにする。(授業の打合せ、教材研究等を除く)	目標	時間	3.5	3.5	3.5						
		実績	時間	3.3	3.5							
		②	目標									
		実績										

区分	年度					
	21 年度 実績値	22 年度 実績値	23 年度 実績値	24 年度 実績値	25 年度 予 算	26 年度 計 画
① 直接事業費(千円)	18,848	18,035	18,180	17,738	18,552	
財源内訳	国 県 支 出 金					
	地 方 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	18,848	18,035	18,180	17,738	18,552
② 従事職員給与費 b1×b2	0	0	0	1,092	0	0
従事職員数(人) b1	0.00	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00
職員平均人件費 b2	7,162	7,168	7,236	7,277	7,213	
事業費合計 ① + ②	18,848	18,035	18,180	18,830	18,552	0

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 学習指導要領において、教育内容の改善の一つに外国語教育の充実があげられており、必要性は高い。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 常勤で授業に入ることから、市教育委員会から指導や助言をする必要があるため、民間委託は難しい。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適應しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 現在、市内全ての小・中学校へ派遣しており、児童生徒の授業で活用している。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない ネイティブスピーカーであるALTと接することで、英語や異文化への興味が高まるとともに、学習意欲の向上へとつながっている。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 十分に活用が図れている。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 4名のALTを市内全ての小・中学校へ計画的に派遣している。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 地方交付税の関係からも、現在のJETプログラムでのALT招致が妥当である。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 小・中学校の授業における活用なので、学校教育グループが関わるのが妥当である。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 全小・中学校において計画的に活用している。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			

判定評点平均（3点満点）	2.9
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない）	判断理由	本事業により、充実した外国語教育と異文化理解が実現しており、授業においてALTが効果的に活用されている。今後も引き続き事業を継続していく意義は大きい。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う		
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充		
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小		
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し		
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し		
<input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更）			
<input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）			

今後の課題及び改善策、見直しの状況
(実施上の課題等)

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	効果を検証するための方策を今後検討すること。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△476 (千円)